

# 仕 様 書

## 1 件名

令和7年度埋設除草剤調査業務

## 2 目的

本業務は、昭和40年代から国有林野内において埋設・管理している除草剤(2,4,5-T系除草剤。以下「埋設除草剤」という。)について、次に示す場所にて、現地の地形測量を行い、地下レーダ探査等で埋設農薬の位置を推定し、埋設除草剤の成分等の分析を実施するものとする。また、埋設物等の無害化処理方法の提案・比較検討等を実施する。

## 3 業務内容

発注者 東北森林管理局長

場 所 岩手県岩手郡雫石町矢櫃山国有林内 7箇所  
(詳細な位置図については、契約締結後に交付する。)

除草剤の状態 昭和40年代に除草剤をセメントと土壌で混和し固形化して土中に埋設・管理している。

調査内訳 業務内訳書のとおり。

国有林野内の埋設除草剤について、次の事項までを行い、報告書を作成すること。

なお、埋設物の探査方法、各手法及び報告書作成については、林野庁ホームページ ([https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu\\_rinya/maisetsujyosouzai.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/maisetsujyosouzai.html)) に掲載の「令和3年度埋設農薬の管理に関する調査委託事業の報告書」、「令和4年度埋設農薬の掘削処理に関する事業の報告書」及びモデル地区での取組中の「各事業報告書」を参考とし、報告書を作成すること。

### ○ 現地調査

現地までのアクセス、作業環境の把握・確認、作業ヤードの確保等現地の状況を把握し、現地調査記録の作成・とりまとめ、写真撮影・整理などを行う。

発注者から得た資料調査・聴取調査結果と現況との整合を確認するとともに、資料調査等で把握しきれない現場土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報があれば入手する。

また、調査期間中に明らかな状況変化が生じた場合、あるいは、未確認の事項が生じた場合は、積極的に再調査の提案を行うことが望まれる。

### ○ 地中レーダ探査（手押し型）及び探査棒調査

#### (1) 地中レーダ探査計画・準備

実施計画書の作成、事前協議・中間報告などの計画策定および資料を作成し、事前に監督職員と協議を行い、地中レーダ探査の延長を決定するものとする。探査長の増減が生じた場合は設計変更の対象とする。

## (2) 地中レーダ探査観測

調査区域の長軸方向に直交するように 1.0m 間隔で測線を設定し、その測線上でレーダ探査を行う。

解析結果により、推定される埋設箇所に対し、1.0m 間隔の格子状の探査や高周波レーダ探査を行い、埋設範囲を特定する。探査測点は、1.0m 間隔の格子状を原則とする。探査の結果により探査長の増減が生じた場合は設計変更の対象とする。

ただし、植栽箇所や露岩など明確に埋設が不可能である部分については不要とする。

## (3) 探査棒調査

地中レーダ探査の解析結果により推定された埋設箇所に対して、探査棒調査を行う。埋設物による反発が認められた調査地点と反発深度等を記録する。調査地点は、地中レーダ探査の結果とともに平面的な埋設範囲が特定できるような配置とする。踏査深度は 2.0m/本を当初計上しているが、調査数量に増減が生じた場合は設計変更の対象とする。

## (4) 解析業務

地中レーダ探査で得られた反射画像断面から「埋設物」と推定される反応の上端面を反射画像記録に描画する。

探査棒調査により得られた埋設物による反発深度等について、資料整理とりまとめ、断面図等の作成を行う。

地中レーダ探査結果および探査棒調査の結果を総合的に解析して、埋設範囲を平面図にプロットして図示する。

## ○ 土壌試料採取・分析等

### (1) 計画・準備

本調査において、土壌汚染対策法に準拠し調査対象の条件（面積規模等）に応じて調査の計画を立案する。

### (2) 土壌試料採取調査、土壌試験分析及び地質解析

埋設除草剤の現在の成分等を確認するため、各事業報告書を参考に、次のとおり試料を採取すること。

ア 試料は、埋設除草剤の中心部から採取すること。

イ 埋設農薬調査・掘削等マニュアル（平成 20 年 1 月 17 日、環境省）（以下「埋設農薬マニュアル」という。）に準拠し、埋設除草剤を中心に直交する 4 方向において、当該埋設除草剤の埋設深度の中心箇所と底部より 50cm～1 m 程度深い所（下方）の合わせて 2 試料と、埋設地点上部の 1 地点以上から試料を採取する。

ウ 採取した試料を分析し、埋設物や土壌に含まれる 2,4,5-T 系除草剤やダイオキシン類等の処理が必要な有害物質及びその濃度を把握する。

分析項目は、監督職員と相談の上、決定することとし、変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

エ 埋設除草剤が周辺土壌へ移動していることが確認された場合、確認された

地点の外側及び下方1 mの地点を目安に再調査する。この作業は、埋設除草剤が周辺土壌へ移動していないことが確認されるまで繰り返し実施する。

オ 埋設除草剤が周辺土壌へ移動していないことが確認された地点のうち最も埋設地点に近い地点までを掘削対象範囲と確定する。

カ これらの作業について、埋設穴ごとに同様の手順を実施すること。

キ 土壌試料採取調査の箇所数及び土壌試験分析の検体数は、事前に監督職員と相談の上、決定することとし、変更が生じた場合は設計変更の対象とする。

### (3) 対策（措置）工法の選定

ア 汚染土壌等の適切な処理を確定するため、「埋設農薬マニュアル」や「ダイオキシン類基準不適合土壌の処理に関するガイドライン」等を基に、次のとおり無害化処理方法の提案、比較検討すること。

イ 土壌等の成分分析結果を踏まえ、検出されたダイオキシン類等の有害物質及びその濃度、土壌等の性状に応じた無害化処理方法（掘削・運搬・高温焼却処理、原位置熱脱着・熱分解法、バイオレメディエーション等）をいくつか提案する。

ウ 提案された処理方法に関して、処理施設及び処理実績、経費の見積り、処理に必要な手続き、周囲環境に対する影響等を提示するとともに、総合的に比較検討する。

エ 掘削、回収、収集運搬及び無害化処理までの一連の対策工事の準備費、仮設費、掘削工事費、分析・モニタリング費、経費の概算工事費を算出し、詳細版として別冊にて調査報告書に記載すること。中間報告として、経費の概算工事費を令和8年9月末日までに提出し、監督職員の確認を得ること。

オ 提案された処理方法に関して、汎用性や適用条件、汚染土壌だけでなく埋設農薬への適用性について考察し、仕様書（案）を作成する。

## ○ 測量業務

### (1) 簡易山腹工測量

ポケットコンパス等を使用し、柵の埋設箇所及び埋設除草剤及び周辺土壌等掘削対象範囲の周囲に測点を設けて測量し、平面図を作成する。併せて面積等を算出する。

## ○ その他

(1) 打合せは、事業着手段階と試料分析段階、取りまとめ段階を含め4回以上実施するほか、発注者の求めがあった場合は別途実施するものとする。

(2) 作業に当たっては、埋設除草剤等の飛散などにより周辺環境や人体へ影響を与えないような措置を講ずること。

(3) 作業に当たり支障となる灌木類、下層植生（ササ類含む）、転石その他支障となるものは適宜除去すること。また、要すれば協議・手続き等を発注者に申

し出ること。

- (4) 作業に当たっては、必要に応じて交通対策及び熱中症対策を講じること。
- (5) 調査等に当たっては、「ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル」、「埋設農薬マニュアル」、「ダイオキシン類基準不適合土壌の処理に関するガイドライン」、「POPs 廃農薬の処理に関する技術的留意事項」、「ダイオキシン類対策特別措置法」に準拠すること。
- (6) 作業の状況は、画像（動画及び静止画）等で記録し、適宜報告すること。
- (7) ダイオキシン類に汚染された廃棄物や掘削した土壌等については飛散防止処置を施した上で現地に仮置きすること。
- (8) 調査箇所位置する市町村から消防法に基づく林野火災警報又は林野火災注意報が発令された際には、その市町村の火災予防条例で定める火の使用制限に従うとともに、山火事防止のため、普段から火気の取扱いには万全を期すこと。
- (9) 調査記録、試料採取地点等の図示、探査及び試料採取等については調査報告書（下記5 成果品）に記載すること。また今後同様の作業を実施するに当たり必要な留意事項等課題があれば、これを提示すること。

#### 4 調査実施期間

契約の日の翌日から令和9年3月1日

#### 5 成果品

- ・調査報告書（A4版カラー）5部
- ・電子媒体（DVD-R）2部  
ファイル形式は、Word、PowerPoint、Excel 又は PDF 形式とすること。  
ウイルスチェックを実施した上で、ウイルスチェックに関する情報（ソフト名、定義ファイルのバージョン、チェック年月日等）を記載したラベルを貼付すること。

#### 6 滞在して業務を行う場合の旅費交通費の取扱い

本業務の旅費交通費については、令和8年1月9日付け7林整計第370号「調査、測量、設計及び計画業務旅費交通費積算要領」及び令和8年1月13日付け7東治第192号「調査、測量、設計及び計画業務における旅費交通費等の取扱いについて」（[https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/nyuusatu\\_osirase/attach/pdf/koubai\\_nyuusatu\\_osirase-125.pdf](https://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/nyuusatu_osirase/attach/pdf/koubai_nyuusatu_osirase-125.pdf)）により、積算すること。

契約締結後、発注者により「滞在して業務を行う場合」の区分となる旨通知があった場合は、受注者は業務計画書に滞在の有無等を記載して監督職員に提出するものとする。

また、履行期間終了日の30日前までに、宿泊者の実績が分かる報告書（宿泊実績報告書（様式1））、通勤旅費実績報告書（滞在と通勤が混在する場合）（様式2）に、滞在した場合は実際に支払った宿泊証明書類（領収書等）を添付のうえ、監督

職員に提出するものとする。

なお、上記によりがたい場合については、受発注者間で協議のうえ決定することとする。

## 7 関係法規の順守

本業務にあたって、関係法規がある場合はこれを遵守すること。

## 8 標準仕様書

本業務にあたっては、森林整備保全事業調査、測量、設計及び計画業務標準仕様書を準拠し、その他については、全てこの仕様書によることとし、疑義がある場合は発注者の指示によること。

## 9 技術者の配置

地質調査技士（土壌・地下水汚染部門）の資格を有する者を少なくとも 1 名配置すること。

## 10 資材関係について

本調査業務で使用する損料、品質、規格、寸法等については、下表のとおりとする。

名 称	規格・寸法	備 考
測量境界杭	プラスチック 30×30×300 mm	採用単価 物価資料による 2025 年 10 月号
半面形防塵マスク	粒子補集効率：99.9% 以上	採用単価 物価資料による 2025 年 10 月号
化学防護手袋		採用単価 物価資料による 2025 年 10 月号
火薬類加工所	テント式	採用単価 物価資料による 2025 年 10 月号
軽油		採用単価 物価資料による 2025 年 10 月号
土壌調査 (2, 4, 5-T)		採用単価 見積による 100,000 円/検体
土壌調査 (ダイオキシン類)		採用単価 見積による 110,000 円/検体

## 11 その他

(1) 受注者は業務の進行状況等を定期的に報告するほか、発注者の求めに応じて報告するものとする。

- (2) 事業目的を達成するために、発注者は事業実施状況や進行状況に関して必要な指示を行い、受注者はこれに従うものとする。
- (3) 本仕様書に明示されていない事項で事業目的を達成するために必要な作業が生じた場合、発注者と受注者は協議を行うものとする。
- (4) 受注者は、本事業により知り得た情報を外部に漏らしてはならない。

## 宿泊実績報告書

業務名：

氏名	滞在期間	従事業務	宿泊日数 (日)	宿泊単価 (円)	宿泊費計 (円)	備考
	～					
	～					
合計						

- (注) 1 氏名は、業務計画書に記載した技術者（再委託先）であること。  
 2 従事業務欄は、探査業務、測量業務等を記載する。  
 3 備考は、宿泊施設において提供される朝・夕食を食べた回数を記載する。

## 通勤実績報告書

業務名：

通勤による業務日	従事業務	備考

- (注) 1 通勤による業務日は、業務ごとに記載する。  
2 従事業務欄は、探査業務、測量業務等を記載する。



# 工種別数量内訳

令和7年度埋設除草剤調査業務

業務区分	工種	名称	単位	数量	摘要
一般調査業務	直接調査費	現地調査	業務	1	
		地中レーダ探査観測	km	0.25	1.0m間隔の格子状・周波数350MHz以上
		地中レーダ探査測線設定	km	0.25	
		探査棒調査	m	168	探査深度2.0m×84測点
		土壌試料採取調査	箇所	54	7埋設箇所
	間接調査費	機材準備、跡片付け	件	7	
		作業申請手続き	件	1	必要により
		草刈	m	168	
		安全費	式	1	交通対策費
	解析等調査業務 (コンサルティング業務)	直接人件費	打合せ協議(全4回)	業務	1
地中レーダ探査計画・準備			業務	1	
地中レーダ探査解析			km	0.25	
計画・準備(土壌試料採取)			業務	1	
地質解析			業務	1	
対策(措置)工法の選定			業務	1	
総合検討報文執筆			業務	1	
直接経費		土壌試験分析	検体	54	7埋設箇所
測量業務	直接測量費	簡易山腹工測量	ha	0.028	
		電子成果品作成費	式	1	報告書5部、電子媒体(DVD-R)2部
	計				